



「船舶共有建造制度」の誕生から65周年！

鉄道・運輸機構（JR TT）では、旅客船や内航貨物船の共有建造を通じ、資金面・技術面において国内海運事業の発展を支援しています。

昭和34年6月16日に、国内旅客船の安全確保のための助成を目的に国内旅客船公団が発足し、これにあわせて「船舶共有建造制度」が誕生して、65周年を迎えました。

●きっかけ

昭和32年4月、広島県尾道で約230人の旅客を乗せた「第五北川丸」が岩礁に乗り上げて沈没し、旅客112名、乗組員1名の命が失われ、49名が負傷する事故が起きました。この事故が大きな社会問題となり、昭和34年6月、国内旅客船の安全確保のための助成を目的とした「国内旅客船公団」が設立されました。



第五北川丸（木製、39総トン、当時船齢33年）

●はじめ

国内旅客船公団は、船舶の建造にあたり、旅客船事業者が中小零細事業者であって資金調達のための担保が乏しく、また安全確保のための技術力が十分でないことから、これらを補い、事業者と共同して建造し共有する方式を採用した「船舶共有建造制度」が誕生しました。

そして、昭和34年7月、国内旅客船公団との共有建造第1船として「雄冬丸」が竣工しました。本船は、北海道の増毛、雄冬航路（札幌の北方約70km）に就航し、住民の生活航路として活躍しました。



雄冬丸（木製、33総トン、旅客定員33名）

●これまで、そしてこれから…

昭和36年、国内旅客船公団は特定船舶整備公団へと改称し、内航貨物船の建造も支援の対象になり、船舶の近代化対策を通じて産業基礎物資の輸送を担う内航海運の発展にも大いに貢献することとなりました。その後も改称や統合を経て、現組織の鉄道・運輸機構（JR TT）となり、現在も旅客船や内航貨物船の共有建造を通じ、資金面・技術面において海運事業の発展を支援し続けております。これまでの建造実績は令和6年5月末時点で4,161隻（旅客船1,078隻、内航貨物船3,083隻）となりました。

今後も、鉄道・運輸機構（JR TT）は、安全な海上輸送の確保に寄与するとともに、近年の我が国の課題であるグリーン化や物流の効率化、地域振興を政策要件に掲げ、内航海運業界の発展に貢献してまいります。

【最近の共有船舶】



「國喜68」（次世代内航貨物船） 令和5年5月竣工
電動・デジタル機器を搭載した連携型省エネ船（SIM-SHIP）
鋼製、499総トン、一般貨物船、載貨重量1.691DWT



「HANARIA」（水素燃料電池船） 令和6年3月竣工
水素とバイオディーゼル燃料を活用した国内初の旅客船
鋼製、238総トン、旅客定員103名（1.5時間未満の場合）、小倉・関門周辺航行

<本件に関するお問合せ先>

共有船舶企画管理部 企画課 TEL 045-222-9129

■船舶共有建造制度の誕生と鉄道建設・運輸施設整備支援機構の変遷

＼ 2024(令和6) ／
船舶共有建造制度誕生から
65周年を迎えました！

／ 1959→2024 ＼

Check me! /



時代のニーズに合わせた
政策要件に資する船舶の建造促進

運輸関係施設の効率的な整備

船舶の近代化

老朽船の代替建造

【2003(平成15)】 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 発足

【1997(平成9)】 運輸施設整備事業団 発足

【1966(昭和41)】 船舶整備公団へ改称

【1961(昭和36)】 特定船舶整備公団へ改称

船舶共有建造制度誕生！

【1959(昭和34)】 国内旅客船公団 設立

【1959(昭和34)】

共有旅客船第1船「雄冬丸」



【1975(昭和50)】

共有建造通算1,000船目
「えめらるどおきなわ」



【2006(平成18)】

スーパーエコシップ(*)
1船目「みやじま丸」



*電気推進システムを採用することで
環境負荷低減、物流効率化を実現する船舶

【2023(令和5)】

環境・安全・省力化に優れた、特定船舶
導入計画の認定を受けた内航貨物船
第1号「琉仁丸」



【2023(令和5)】

次世代型内航貨物船

「國喜68」(SIM-SHIP) → 電動・デジタル機器を搭載
した連携型省エネ船



【2024(令和6)】

水素とバイオディーゼル燃料を
活用した国内初の旅客船
「HANARIA」(水素燃料電池船)

